

## 令和7年度ひょうご保育料軽減事業交付申請基本情報

申請に当たっての基本情報を記載ください。  
各様式に自動転記します

着色セルをすべて  
記入してください

### 【保育施設の情報】

施設名	〇〇保育園
住所	〇〇市〇〇町1-2-3
案内番号	99-999

案内を送付した封筒の宛名ラベル右下  
または  
送付文の宛名の下に記載の番号を  
半角で入力（全角は入力できません）

### 【施設の設置者の情報】

会社名・団体名	株式会社〇〇
住所	〇〇市〇〇町4-5-6
代表者の役職	代表取締役
代表者名	兵庫 太郎
電話番号	(078) 123-4567
メールアドレス	xxxx@△△△.jp

### 【ご担当者様の情報】

今後は、この欄に記載いただいた連絡先に通知等をお送りします。（郵送はしません）

氏名	阪神 一郎
会社名・団体名	株式会社〇〇
部署等	総務課
電話番号	(078) 987-6543
メールアドレス	△△△@△△△.jp

翌年5月頃まで確実に連絡が取れる  
アドレスを記入ください

### 【請求書発行責任者の方の情報】

社内・団体内において権限の委任を受けた方を記載ください（代表者、担当者と同一でも可）

氏名	播磨 花子
電話番号	(078) 987-6543
メールアドレス	△△△@△△△.jp

## 補助金交付申請書

提出する日を  
記入してください

令和7年11月28日

兵庫県知事様

着色セルのみ  
記入してください

住所等は自動転記されます

住所 ○○市○○町4-5-6

団体名 株式会社○○

代表者名 代表取締役 兵庫 太郎

電話 (078) 123-4567

電子メール xxxxx@△△△.jp

保育施設名 (○○保育園)

代表者印は不要です

令和7年度において、ひょうご保育料軽減事業を下記のとおり実施したいので、  
補助金 195,000 円を交付願いたく補助金交付要綱第3条の規定により関係書類  
を添えて申請します。

## 記

## 1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手予定年月日 令和 7年 4月 1日  
事業の完了予定年月日 令和 8年 3月 31日

## 3 添付書類

(A-4) 令和7年度ひょうご保育料軽減事業補助金所要額一覧表及び明細書  
(認可外保育施設である事業所内保育所)

## 収 支 予 算 書

記入不要  
(自動転記されます)

## 1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
ひょうご保育料軽減事業 補助金	195,000 円	
計	195,000	

## 2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
ひょうご保育料軽減事業 助成金	195,000 円	
計	195,000	

(注) 1 収支の計は、それぞれ一致する。

別紙2-2

令和7年度 ひょうご保育料軽減事業補助金所要額一覧表

(認可外保育施設である事業所内保育施設)

別紙3-4、3-5、3-6から  
自動転記されますので、記入不要です

			施設名	〇〇保育園	
区分内訳	対象子ども数	保育料軽減可能額 (年額)	施設の保育料 軽減予定額 (年額)	県補助基準額 (年額) ②か③の いずれか低い額	県補助額 (年額)
	①	②	③	④	⑤
ひょうご保育料軽減		円	円	円	円
(1) 第3子以降	3	195,000	195,000	195,000	195,000
(2) 第2子					
(3) 第1子					
合 計	3				195,000

- (注) 1 ②欄は、別紙1の算定基準及び実施要綱に基づき算出した軽減額を記入してください。  
2 ③欄は、施設が施設又は保護者等に対して軽減を実施する金額を記入してください。  
3 ⑤欄は、④欄の額を記入してください。

# ひょうご保育料軽減事業補助金所要額(第3子以降)明細書

(認可外保育施設である事業所内保育施設)

着色セルのみ記入してください

保護者申請書をもとに  
記入してください

軽減対象となる月数を記入ください

例) R6 所得制限超え、R7 所得制限内で対象  
→在園月数7 (R7.9~R8.3が対象)

整理 番号	保護者氏名	対象子どもの氏名			保育料 (月額)	保育料 軽減可能額 (月額)	在園 予定 月数	保育料 軽減可能額 (年額) A×B	施設の保育料 軽減予定額 (年額)	※補助基準額 (年額) CとDの いずれか低い額	備考
		氏名	生年月日 (西暦)	年齢							
1	神戸 太郎	神戸 三郎	2022/5/1	2	14,000	7,000	12	84,000	84,000	84,000	
2	姫路 花子	姫路 みな子	2023/5/31	1	12,000	6,000	12	72,000	72,000	72,000	
3	尼崎 大介	尼崎 泰介	2024/6/30	0	8,000	3,000	1	3,000	3,000	3,000	9月
4					12,000	6,000	6	36,000	36,000	36,000	10月~3月
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
小 計		にそれぞれ記入してください			3 人			195,000	195,000	195,000 円	
合 計					3 人			195,000	195,000	195,000 円	

保育料が異なる月がある子どもは、  
2行以上に分けて記載してください

様式が3種類ありますので、  
第3子以降：別紙3-4  
第2子：別紙3-5  
第1子：別紙3-6  
にそれぞれ記入してください

※1 年齢は2025(令和7)年4月1日現在の年齢を記入してください。

※2 在園予定月数については、年度末(2026(令和8)年3月)までの在園月数を記入してください。

※3 保育料軽減可能額(年額)については、別紙1の算定基準及び実施要綱に基づき算出した軽減額(月額)に在園予定月数を乗じた額を記入してください。

※4 施設の保育料軽減実施予定額については、施設が保護者等に対して軽減を実施する金額を記入してください。

※5 ページ数が複数になる場合は、すべてのページに小計額を記入してください。

着色セルのみ記入してください  
振込先の口座のコピーをご提出ください

## 補助金請求書添付書類

団体名 \_\_\_\_\_ 株式会社〇〇

施設名 \_\_\_\_\_ 〇〇保育園

着色セルに、補助金の  
振り込みを希望する  
口座を記入してください

振 込 先		□□銀行			□□支店	
	フリガナ	カ) 〇〇				
	名前	株式会社〇〇				
	預金種別	普通	口座番号	1 2 3 4 5 6 7		

通帳のコピー貼付（上記口座情報が分かるように）  
※別紙でも可

（通帳コピー）  
はっきり読めるようコピーしたものを添付してください。  
上記の情報が分かれば、他の部分は塗りつぶしていただ  
いて構いません。

申請した団体名と、振込先の名義が異なる場合に必要です。

例1) 団体名:株式会社〇〇 口座名義:××保育園

例2) 団体名:株式会社〇〇 口座名義:株式会社〇〇 ××保育園  
着色セルのみ記入し、代表者印を捺したものを郵送にて提出ください。

## 委 任 状

令和7年度ひょうご保育料軽減事業補助金の受領については、

〇〇保育園 園長 明石 一子

に委任します。

つきましては、以下の口座に入金をお願いします。

委任を受ける方（振込口座の  
名義人）の役職・氏名を記入  
してください

振 込 先	□□銀行		□□支店	
	フリガナ	〇〇ホイクエン エンチョウ アカシイチコ		
	名前	〇〇保育園 園長 明石 一子		
	預金種別	普通	口座番号	1 2 3 4 5 6 7

口座情報は、(A-5-2)補助金請求書添  
付書類から自動転記します

日付は空欄としてください

令和 年 月 日

住 所 〇〇市〇〇

団 体 名 株式会社〇〇

代 表 者 名 代表取締役 兵庫 太郎

この書類のみ代表者印を押し、  
郵送で提出してください。

株式会社  
〇〇代表  
取締役印

誓 約 書

記入不要  
(自動転記されます)

補助金交付申請にあたり、下記のとおり誓約します。  
なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

- 1 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力することについて
- (1) 条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員に該当しないこと。
  - (2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に掲げる者に該当しないこと。
  - (3) 間接補助事業を行う場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者をその受託者としな
  - (4) 知事が、上記(1)又は(2)を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。
- 2 補助金申請時の留意事項について
- (1) 兵庫県福祉部補助金交付要綱第15条に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第15条 知事は、補助事業者又は間接補助事業者が、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、当該交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 法令並びにこの要綱及び当該補助事業に係る要綱、要領その他の規程の規定に違反したとき。
  - (2) 補助金又は間接補助金を補助事業又は間接補助事業以外の用途に使用したとき。
  - (3) 交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。
  - (4) 偽りその他不正な手段により補助金又は間接補助金の交付を受けたとき。
  - (5) 暴力団等であるとき。
- 2 知事は、前項の取消しを決定した場合には、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第11号）により当該補助事業者へ通知するものとする。
- 3 知事は、第1項の取消しを決定した場合には、その旨及びその取消事由、その取消しに係る補助事業者又は間接補助事業者の名称その他知事が必要と認める事項を公表することができる。
- 4 前項の規定による公表は、その取消事由が悪質かつ重大である場合その他の知事が必要と認める場合に行うものとする。

- (2) 地方自治法第221条第2項に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。
- 第221条 2 普通地方公共団体の長は、予算の執行の適正を期するため、工事の請負契約者、物品の納入者、補助金、交付金、貸付金等の交付若しくは貸付けを受けた者（補助金、交付金、貸付金等の終局の受領者を含む。）又は調査、試験、研究等の委託を受けた者に対して、その状況を調査し、又は報告を徴することができる。

令和7年11月28日

兵 庫 県 知 事 様

住 所 ○○市○○町4-5-6

団 体 名 株式会社○○

代 表 者 名 代表取締役 兵庫 太郎

電 話 (078) 123-4567

電 子 メール ××××@△△△.jp



この登録書は、兵庫県の機関の1箇所に提出してください。

## 債権者登録書

改正日：令和3年1月1日

<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更	※1 変更の場合は該当箇所にチェックをしてください。 <input type="checkbox"/> 住所の変更 <input type="checkbox"/> 氏名・法人名 <input type="checkbox"/> 振込先の変更 <input type="checkbox"/> その他 ( ) ※2 変更の場合でも、変更しない項目も含めてすべての欄は全て記載してください。		
(フリガナ) 住所 (所在地)	〇〇市〇〇町4-5-6		
(フリガナ) 屋号・氏名又は法人名	株式会社〇〇		
郵便番号	123-4567	電話番号 (代表)	(078) 123-4567
経理担当者氏名	但馬 二郎	(連絡先電話番号 : (078) 987-6543)	
記入者氏名	阪神 一郎	(連絡先電話番号 : (078) 987-6543) (電子メールアドレス : △△△@△△△.jp)	
支払方法 [該当を○で囲む]	2 口座振替払(口座振込) ・ 3 隔地払(送金) (※1 隔地払(送金)出証書)		
(フリガナ) 金融機関名 (払渡店)	〇〇銀行 〇〇支店		[2又は3]の場合記入 [注意事項5]
預金種別 [該当を○で囲む]	1 普通・総合 2 当座 4 貯蓄 9 その他 ( )		
金融機関・支店番号	2345・678	口座番号	1234567
(フリガナ) 口座名義人	株式会社〇〇		支払方法が「2」の場合記入
公共工事等の前金払を受ける場合は下記に専用口座を記入			
(フリガナ) 別口普通預金口座	銀行 (金庫) 支店		前払金専用口座登録時の注意(兵庫県機関向け)・・・債権者コードの末尾(11桁目)に「A(大文字、半角)」、(複数口座があるときはB,C~とする)。氏名(漢字)の前に「(前金)」を入力
金融機関・支店番号	・	口座番号 (普通)	
(フリガナ) 口座名義人			
上記のとおり兵庫県財務会計システムに登録し 令和7年11月28日 兵庫県あて 住所 (所在地) 〇〇市〇〇町4-5-6 氏名又は法人名等 株式会社〇〇 代表者の職氏名 代表取締役 兵庫 太郎			
※1 登録する債権者の本人確認書類の写しを添付してください。詳細は下記注意事項6を参照。 ※2 本人確認書類の写しとは、概ね以下のとおりです (いずれか一つ)。 【登録者が法人等の場合】・登記事項証明書 ・印鑑登録証明書 等 【登録者が個人の場合】・マイナンバーカード ・運転免許証 ・パスポート ・各種健康保険証			